

## わが国水田農業のこれからのあり方に関する研究会

主査 八 木 宏 典

10ha 以上の水田作経営の数は 2015 年には 28,700 経営となり、この 10 年間で 1.6 倍に増加した。かかる経営の総水田面積に占める割合は 34% である。そのうち 30ha 以上の大規模な経営の 7 割は、集落営農や農事組合法人、会社法人などである。こうした経営にこれからも農地が集積され、その結果、わが国の農地資源の有効活用が進み、国民が期待している食料自給力の向上につながるのかどうかという点が注目されている。

本研究会では、こうした担い手層の最近の動きに焦点を当て、わが国水田農業のこれからのあり方について、第一線で活躍する研究者や経営者の知見をも参考にしながら、実態的に検討することを課題としている。特に、農地分散・大区画化・用排水制御への対応、新技術を導入した水田の高度利用、雇用と農地の精密管理、経営の自立とコスト削減、地域の農家や地権者との共存、環境保全や経営の持続性、などに視点をおいて検討を進める。

平成 28 年度は水田農業の現状と将来予測、直面する課題等に関する 4 回の研究会を実施した。平成 29 年度は引き続き 4 回の研究会を実施して、その成果を平成 30 年度の早い時期に取りまとめを行う予定である。